

平成30年7月4日

## 平成29年度 福島大学就職状況について

### 1.はじめに

平成 29 年度は、景気回復に伴う人手不足を背景とした企業の活発な採用意欲や学生の積極的な就職活動が反映され、依然高い就職率が続いている。

このような状況のもと、本学においては、昨年度の 96.9%から 96.3%と若干就職率の低下がみられるが、全学再編(2学群4学類)後の状況を比較すると、過去3番目の高水準を維持している。

なお、福島県内企業・自治体等へ就職する卒業生の割合は、昨年度の実績 44.2(%)から 6.5 ポイント減の 37.7%となっている。一方で、関東圏への就職割合は 26.6%から 31.9%と 5.3 ポイント増加している。これについては、関東圏の企業の積極的な採用活動などが主な変動要因として考えられる。

## 2.年度別データ比較 (5/1現在)

### 就職率【単位%】

学 類 等	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人間発達文化学類	99.6	97.1	97.6(97.6)
行政政策学類	96.5	96.7	96.4(97.4)
経済経営学類	97.3	96.4	95.0(95.0)
夜間主(現代教養)コース	91.7	100.0	94.3(94.3)
共生システム理工学類	95.6	96.7	96.6(96.5)
計	97.3	96.9	96.3(96.3)

( )内は留学生を含まない就職率

### 過去3年間の就職希望者数と就職者数の推移(単位:人)

	卒業者数	就職希望者数(A)	就職者数(B)	就職率(B/A)
平成27年度卒	9 5 9	8 0 6	7 8 4	97.3%
平成28年度卒	9 9 9	8 4 1	8 1 5	96.9%
平成29年度卒	983	8 4 0	8 0 9	96.3%

### 地域別内定(就職)先

地域別	平成27年度	平成28年度	平成29年度
福島県内	49.7% 県内390/全体784	4 4 . 2 % 県内 360 / 全体 815	3 7 . 7 % 県内 305 / 全体 809
福島県外	5 0 . 3 % 県外 394 / 全体 784	5 5 . 8 % 県外 455 / 全体 815	62.3% 県外 504 / 全体 809



# 主な業種別等就職者数

## 全体

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	公務員(臨時8含む)	195		公務員(臨時10含む)	201		公務員(臨時6含む)	188
	卸・小売業	98		教員(臨時28含む)	102		教員 (臨時 31 含む)	107
	教員(臨時27含む)	92		サービス業 (複合含む)	94		金融・保険業	95
	サービス業 (複合含む)	87		金融・保険業	93		卸・小売業	95
	金融・保険業	82		卸・小売業	91		サービス業(複合含む)	88
	情報通信業	65		情報通信業	68		情報通信業	66

# 人間発達文化学類

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	教員(臨時24含む)	81		教員(臨時22含む)	90	教員 (臨時 27 含む)	103	
	公務員(臨時5含む)	38		公務員(臨時6含む)	40	公務員(臨時1含む)	32	
	サービス業(複合含む)	24		サービス業 (複合含む)	25	卸·小売業	25	
	卸·小売業	22		金融・保険業	15	サービス業(複合含む)	22	
	金融・保険業	13		卸·小売業	13	金融・保険業	15	
	情報通信業	11		医療、福祉	11	教育・学習支援業	9	
						情報通信業	9	

# 行政政策学類

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	公務員(臨時1含む)	85		公務員(臨時2含む)	96	公務員(臨時3含む)	86	
	サービス業(複合含む)	24		金融・保険業	22	金融・保険業	23	
	卸・小売業	16		卸·小売業	20	サービス業(複合含む)	21	
	金融・保険業	16		サービス業	20	卸·小売業	14	
	情報通信業	11		情報通信業	12	製造業	12	
	教育・学習支援業	9		医療・福祉	10	情報通信業	11	

## 経済経営学類

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	金融・保険業	45		金融・保険業	46		金融・保険業	48
	公務員	44		卸・小売業	38		公務員(臨時1含む)	36
	卸·小売業	38		公務員	37		卸・小売業	34
	サービス業 (複合含む)	27		サービス業(複合含む)	27		情報通信業	23
	情報通信業	20		情報通信業	23		サービス業(複合含む)	21
	製造業	11		製造業	10		製造業	13



### 現代教養コース

平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	卸・小売業	10		卸・小売業	10		卸・小売業	12
	金融・保険業	5		サービス業(複合含む)	9		公務員	10
	医療・福祉	4		金融・保険業	5		サービス業(複合含む)	9
	サービス業 (複合含む)	4		公務員(臨時1含む)	4		情報通信業	5
	情報通信業	3		情報通信業	4		医療・福祉	3
	建設業	2		医療・福祉	4		金融・保険業	2
	電気・ガス・水道業	2					製造	2

### 共生システム理工学類

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·									
平成27年度			平成28年度				平成29年度		
	公務員(臨時2含む)	28		公務員(臨時1含む)	24		公務員(臨時1含む)	24	
Í	製造業	20		製造業	22		情報通信業	18	
1	情報通信業	20		情報通信業	21		製造業	17	
- 4	教員(臨時3含む)	9		卸・小売業	10		サービス業(複合含む)	15	
í	卸・小売業	8		教員(臨時2含む)	6		卸・小売業	10	
-	サービス業(複合含む)	8		建設業	5		建設業	8	
				運輸業、郵便業	5				

### 3.おわりに

就職活動中の学生への経済的な支援として、就職に関する会社説明会、採用試験等のために交通機関を利用する場合においての交通費一部補助や首都圏で就職活動を行う学生向けのサポートとして、ラウンジ利用(パソコン、更衣室)、荷物の一時預かり等のサービスを無料で利用できる就職活動拠点(セカンドキャンパス)を東京都新宿に開設している。また、学生を取り巻く就職環境の変化への対応として、各種就職ガイダンス・セミナーの開催、企業説明会の開催、就職・進路個別相談の実施など様々な事業に取り組んできた。平成 29 年度は小人数を対象にした就職活動ミニセミナー等を積極的に企画・実施した。